

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月25日
上場取引所 JQ

上場会社名 滝沢ハム株式会社
コード番号 2293 URL <http://www.takizawaham.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 瀧澤 太郎
(氏名) 山口 輝
TEL 0282-23-5640
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	31,878	△6.6	84	—	4	—	△125	—
20年3月期	34,126	2.4	△354	—	△406	—	△1,487	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△12.21	—	—	0.0	0.3
20年3月期	△144.84	—	—	△2.9	△1.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,441	1,783	14.3	173.57
20年3月期	13,370	2,041	15.3	198.69

(参考) 自己資本 21年3月期 1,782百万円 20年3月期 2,040百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,085	△160	△527	1,223
20年3月期	△1,220	△411	1,368	826

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	1.00	—	0.00	1.00	10	—	0.5
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,500	1.2	160	—	130	—	110	—	10.71
通期	33,600	5.4	410	386.8	330	—	270	—	26.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,510,000株 20年3月期 10,510,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 240,033株 20年3月期 239,238株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	28,276	△6.9	95	—	9	—	△118	—
20年3月期	30,362	3.4	△333	—	△403	—	△1,511	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△11.55	—
20年3月期	△147.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,617	1,585	13.6	154.40
20年3月期	12,478	1,837	14.7	178.89

(参考) 自己資本 21年3月期 1,585百万円 20年3月期 1,837百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	14,500	0.1	150	—	120	—	100	—	9.74
通期	29,600	4.7	380	—	300	—	250	—	24.34

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の業況等の変化により、上記の予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安が世界的に波及し、国内においても自動車、電気等の輸出産業を中心に企業業績の悪化をもたらし、雇用状況や個人消費の急速な冷え込み等、深刻な景気後退局面となってまいりました。

当業界におきましては、包装資材や燃料費等の価格が高値で推移したことに加え、安全・安心に関する諸問題が相次いで発生し経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、生産効率を高めるため不採算商品の統廃合や製造コストの削減に努め生産性の向上に取り組んでまいりました。営業面におきましては、原料価格の高騰に対応するため商品価格の改定及び商品入替え等を行い収益の改善に取り組みました。

しかしながら、売上高は食肉加工品について不採算商品の絞り込みや店頭での小売価格の低下及び取引先のブランド統一化等商品政策の変更により減少し、当連結会計年度の売上高は318億78百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

損益面については、前期に実施いたしました工場閉鎖等の効果により製造経費を中心に計画どおりのコスト削減を実施することができました。しかしながら、食肉加工品の売上減少に伴い売上総利益が減少したため営業利益84百万円（前年同期3億54百万円の営業損失）、経常利益4百万円（前年同期4億6百万円の経常損失）となりました。また、当期純損益につきましては、営業利益、経常利益の減少要因に加え固定資産除却損、投資有価証券評価損の計上により当期純損失1億25百万円（前年同期14億87百万円の当期純損失）の計上となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ハム・ソーセージは不採算商品の絞り込みや店頭での小売価格の低下及び取引先のブランド統一化等商品政策変更の影響により減少いたしました。この結果、この部門の売上高は111億10百万円（前年同期比9.9%減）となり減少しました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、消費者ニーズに合った練り物商品は好調に推移いたしました。加工度の低い一時加工商品の売上が低調に推移しましたことから、この部門の売上高は、44億96百万円（前年同期比3.8%減）となり減少いたしました。

食肉部門

食肉部門につきましては、国産豚肉の売上は好調に推移いたしましたが、国産牛肉は和牛を中心に消費者ニーズの変化により需要が低迷したため、この部門の売上高は160億75百万円（前年同期比5.0%減）となり減少いたしました。

その他部門

その他部門については、子会社の物流部門及び外食部門の売上高は1億95百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	前年同期比 (%)
食肉加工品	12,327,980	11,110,270	△1,217,709	90.1
惣菜その他加工品	4,672,531	4,496,638	△175,892	96.2
食肉	16,928,796	16,075,855	△852,941	95.0
その他	197,611	195,934	△1,676	99.2
合計	34,126,920	31,878,699	△2,248,220	93.4

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的な金融危機の影響により雇用環境の悪化や企業業績の先行き不安から個人消費が低迷し景気の後退局面は今後も続くものと思われまます。

当業界におきましては、景気後退の影響により個人消費の抑制傾向が続くとともに、商品の低価格化に拍車がかかり販売競争が一層激化し、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような厳しい状況に対応するため、平成21年5月25日に株式会社マルハニチロ畜産と両社の事業強化と発展を図るため、生産、販売、原料調達及び商品開発等広範な分野での業務提携を行いました。この業務提携により売上高の拡大及び生産の効率化を進めてまいります。さらに、消費者ニーズに合った新商品の開発と業務改善を図り業績の向上に努めてまいります。

以上の施策により通期の業績につきましては、売上高336億円（前年同期比 5.4%増）、営業利益4億10百万円（前年同期84百万円の営業利益）、経常利益3億30百万円（前年同期4百万円の経常利益）、当期純利益2億70百万円（前年同期1億25百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産及び負債の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ9億28百万円減少し124億41百万円となりました。これは、主にたな卸資産の減少6億35百万円、受取手形及び売掛金の減少2億49百万円によるものであります。負債については、前連結会計年度に比べ6億70百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金3億9百万円及び長期借入金1億36百万円の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3億97百万円増加し12億23百万円（前年同期比 48.0%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は、10億85百万円（前年同期12億20百万円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上額が減少したことに加え、たな卸資産及び売上債権が減少したことによるものであります。

投資活動により支出した資金は、1億60百万円（前年同期比 61.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動により支出した資金は、5億27百万円（前年同期13億68百万円の収入）となりました。これ

は主に、長期借入による収入がありましたが、短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	31.5	29.9	25.5	15.3	14.3
時価ベースの自己資本比率	49.5	42.4	38.9	32.2	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.8	14.3	20.0	—	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6	5.7	3.7	—	8.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な課題として位置付けており、企業体質の一層の強化を図りながら安定配当の維持を、基本方針としております。

しかしながら、当期におきましては売上高の大幅な減収及び固定資産除却損及び減損損失等の特別損失計上により3期連続の当期純損失計上となりましたので、誠に遺憾ではございますが当期の期末配当につきましては見送らせていただきたく存じます。次期以降の配当につきましては、業績の回復に努め配当可能利益を充実し、早期に復配できるよう努力をしまいる所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

① 市況変動リスク

当社グループは、原材料の調達についてBSE、鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の発生、輸入牛肉及び輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により仕入数量の制限や仕入価格が上昇する懸念があります。これらの要因により原料価格に大きな変動が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の欠陥リスク

当社グループは、HACCP認証のもと安全な食品作りに積極的に取り組んでおり、製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを図っております。しかし原材料の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題等で製品事故が発生する可能性があります。そのため生産物賠償責任保険等にも加入しておりますが、大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等の多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等により業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制に関するリスク

当社グループは、各事業活動において食品衛生、食品規格、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス重視の徹底を図っておりますが、万が一これら規制を遵守することができなかつた場合、当社グループの事業活動が制限され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利リスク

当社グループは、資金調達を金融機関からの借入により調達しておりますので、現行の金利水準が変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 固定資産等の減損リスク

当社グループの保有する固定資産及びリース資産について、遊休化してしまう場合や土地の時価が大幅に下落するような場合は、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社7社で構成され、食肉及び食肉加工品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりです。

<食肉及び食肉加工品>

製造については、当社が製造するほか、子会社の(株)菖蒲フーズで製造しており、(株)前日光都賀牧場が肉牛・豚の肥育を行っております。また、販売については、当社が販売するほか、子会社の(株)テルマンフーズがホテル・レストラン、飲食店等へ業務用食材を販売しており、子会社の六合ハム販売(株)が百貨店等へ販売しております。

<飲食店の経営>

子会社の(株)ワールドフードサービスがコーヒーショップを経営しております。なお、当社はコーヒー販売会社を通じて当社製品を販売しております。

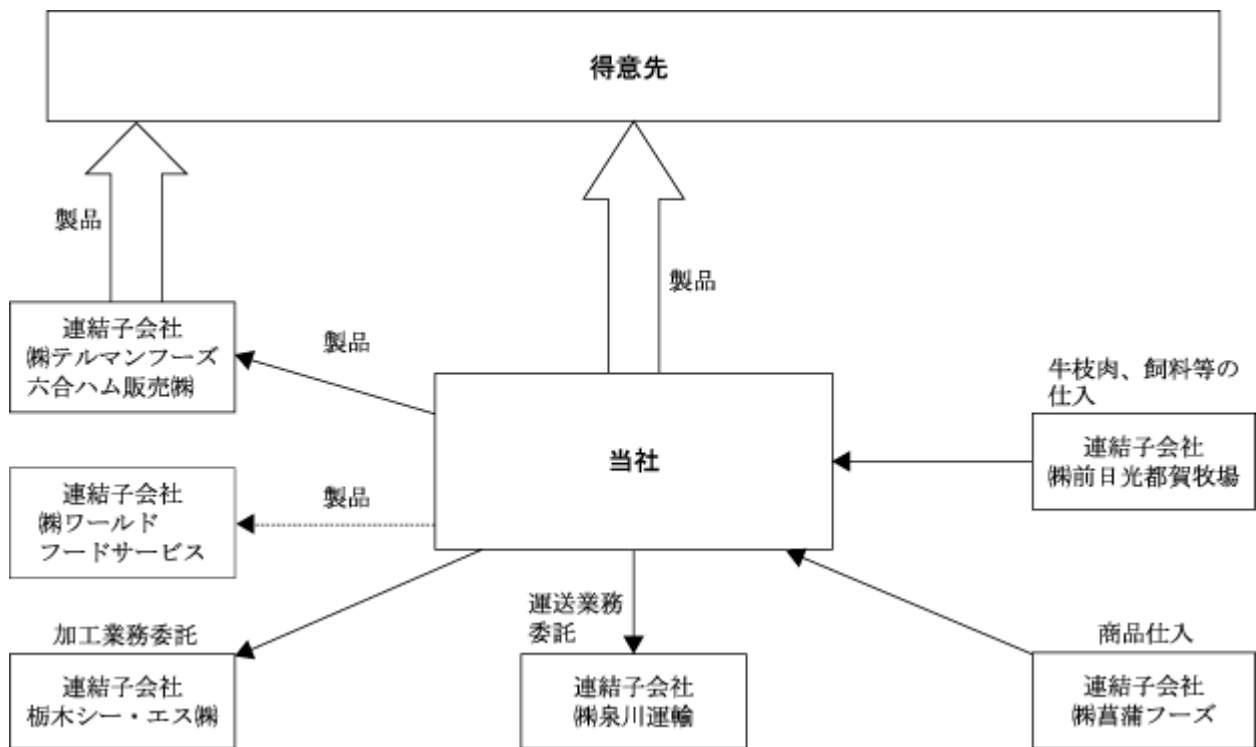
<物流部門>

子会社の(株)泉川運輸は当社の製品輸送の一部を請け負っております。

<その他部門>

子会社の栃木シー・エス(株)は、当社加工業務の一部を請け負っております。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より良い食品を通じて食文化の向上と健康増進に貢献する。」を経営理念としております。お客様に対し、安全、安心で、よりおいしい商品を常に考え提供することが、信頼される企業につながると考えております。

この経営理念を行動の原点とし、株主様、お客様ならびに地域社会のために貢献できるよう一層の努力を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を目指してまいります。株主資本当期純利益率5%、売上高経常利益率2%の目標により株主資本の充実を図ってまいりたいと考えております。また、株主への利益還元余力を示す1株当たり予想当期純利益(EPS)は、20円を目標にしております。なお、次期の1株当たり当期純利益(連結)は26円29銭の計画となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食肉加工業界は、ハム・ソーセージ市場の成熟化と輸入品の増加により今後国内生産量の増加は期待できない状況にあります。また、昨年9月のリーマン・ショック以降の景気後退により個人消費が低迷し、商品の低価格化が進み、今後さらに厳しい環境になるものと思われます。

このような状況の中で当社グループは、お客様の「安全、安心」に対する要望が高まってきており、健康志向と少子高齢化等の多様化する商品及び商品の低価格化に対応する消費者ニーズにお応えできる商品を開発し提供していくことが大きな課題となっております。

さらに、製造コストの削減を図り価格競争力の強化を図るとともに経営の効率化及び安定的な収益を確保できる体制を構築してまいります。また、3期連続の赤字計上により財務体質が悪化しているため、遊休資産の売却やたな卸資産の圧縮等により財務体質の強化を図ってまいります。

当社は今後次の施策を推進し、企業体質の強化を図ってまいります。

- ① ローコストオペレーションの確立
- ② コスト競争力を高めるため、不採算商品の統廃合、生産のライン化、製造費用圧縮の推進
- ③ コンプライアンス体制の強化、企業倫理、行動規範・行動指針の徹底
- ④ 金融商品取引法施行に伴う内部統制システムの確立
- ⑤ 国産牛肉及び国産豚肉等のブランド力強化を図り他社との差別化を推進

(4) 会社が対処すべき課題

当業界の厳しい状況に対応するため、当社は平成21年5月25日に株式会社マルハニチロ畜産と両社の事業強化と発展を図るため、生産、販売、原料調達及び商品開発等広範な分野での業務提携を行いました。この業務提携により当社生産設備の稼働率の向上、安定的な原料調達等事業全般の改善を図り、安定的な収益体制を確立してまいります。

さらに、生産面につきましては、前期に引き続き不採算商品の統廃合を進めるとともに労務費削減等ローコストオペレーションを確立してまいります。営業面につきましては、首都圏地区他主力拠点への販売力の強化を図るとともに営業所の販売及び物流業務の分離を図り、販売の効率化を図ってまいります。また、物流部門に関しては、受発注の精度向上と物流の効率化を推進してまいります。品質管理体制については、消費者の食品の安全性への関心の高まりに対応するため、品質管理体制をさらに強化してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,343	1,355,447
受取手形及び売掛金	3,108,266	2,858,411
たな卸資産	2,732,431	—
商品及び製品	—	1,583,568
仕掛品	—	145,177
原材料及び貯蔵品	—	368,202
繰延税金資産	129,503	125,039
その他	39,835	66,585
貸倒引当金	△11,600	△7,420
流動資産合計	6,954,779	6,495,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,572,764	5,261,148
減価償却累計額	△4,444,577	△3,356,441
建物及び構築物（純額）	2,128,187	1,904,707
機械装置及び運搬具	1,952,553	1,506,283
減価償却累計額	△1,609,992	△1,229,767
機械装置及び運搬具（純額）	342,561	276,515
工具、器具及び備品	226,694	213,962
減価償却累計額	△152,230	△148,017
工具、器具及び備品（純額）	74,464	65,945
土地	2,664,008	2,631,992
リース資産	—	16,687
減価償却累計額	—	△1,527
リース資産（純額）	—	15,160
建設仮勘定	4,235	8,827
有形固定資産合計	5,213,456	4,903,149
無形固定資産	11,667	12,508
投資その他の資産		
投資有価証券	918,714	773,712
繰延税金資産	9,265	8,203
その他	293,357	272,086
貸倒引当金	△30,885	△22,759
投資その他の資産合計	1,190,452	1,031,243
固定資産合計	6,415,576	5,946,902
資産合計	13,370,355	12,441,914

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,509,200	2,424,562
短期借入金	4,750,056	4,440,691
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
リース債務	—	3,039
未払法人税等	26,670	26,903
賞与引当金	100,084	90,566
その他	784,070	754,558
流動負債合計	8,250,081	7,780,320
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	1,810,276	1,673,754
リース債務	—	13,059
長期末払金	442,403	405,128
退職給付引当金	672,485	657,680
役員退職慰労引当金	72,950	78,369
負ののれん	38,942	29,207
その他	1,601	21,061
固定負債合計	3,078,658	2,878,260
負債合計	11,328,739	10,658,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	824,564	804,045
利益剰余金	184,344	79,482
自己株式	△3,571	△3,877
株主資本合計	2,085,836	1,960,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45,184	△177,589
評価・換算差額等合計	△45,184	△177,589
少数株主持分	963	772
純資産合計	2,041,615	1,783,333
負債純資産合計	13,370,355	12,441,914

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	34,126,920	31,878,699
売上原価	28,900,904	26,721,099
売上総利益	5,226,016	5,157,599
販売費及び一般管理費	5,580,651	5,073,368
営業利益又は営業損失(△)	△354,635	84,231
営業外収益		
受取利息	1,896	1,708
受取配当金	17,762	16,527
補助金収入	29,676	17,137
受取保険金	11,477	10,173
受取手数料	4,903	4,585
負ののれん償却額	—	9,735
未回収商品券受入益	6,280	4,834
その他	30,424	24,595
営業外収益合計	102,421	89,297
営業外費用		
支払利息	106,905	122,145
過年度退職給付費用	46,741	46,740
その他	193	90
営業外費用合計	153,840	168,976
経常利益又は経常損失(△)	△406,053	4,552
特別利益		
貸倒引当金戻入額	531	7,461
過年度損益修正益	—	5,945
その他	—	805
特別利益合計	531	14,212
特別損失		
固定資産除却損	170,956	58,983
減損損失	465,716	32,114
投資有価証券評価損	91,823	21,607
その他	67,196	5,332
特別損失合計	795,692	118,037
税金等調整前当期純損失(△)	△1,201,215	△99,271
法人税、住民税及び事業税	23,718	24,046
過年度法人税等戻入額	△10,524	△2,999
法人税等調整額	272,931	5,253
法人税等合計	286,126	26,300
少数株主利益又は少数株主損失(△)	279	△191
当期純損失(△)	△1,487,620	△125,380

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,080,500	1,080,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
前期末残高	824,564	824,564
当期変動額		
欠損填補	—	△20,518
当期変動額合計	—	△20,518
当期末残高	824,564	804,045
利益剰余金		
前期末残高	1,702,776	184,344
当期変動額		
剰余金の配当	△30,812	—
欠損填補	—	20,518
当期純損失(△)	△1,487,620	△125,380
当期変動額合計	△1,518,432	△104,861
当期末残高	184,344	79,482
自己株式		
前期末残高	△3,571	△3,571
当期変動額		
自己株式の取得	—	△306
当期変動額合計	—	△306
当期末残高	△3,571	△3,877
株主資本合計		
前期末残高	3,604,269	2,085,836
当期変動額		
剰余金の配当	△30,812	—
当期純損失(△)	△1,487,620	△125,380
自己株式の取得	—	△306
当期変動額合計	△1,518,432	△125,686
当期末残高	2,085,836	1,960,150

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99,217	△45,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144,402	△132,404
当期変動額合計	△144,402	△132,404
当期末残高	△45,184	△177,589
評価・換算差額等合計		
前期末残高	99,217	△45,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144,402	△132,404
当期変動額合計	△144,402	△132,404
当期末残高	△45,184	△177,589
少数株主持分		
前期末残高	684	963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	△191
当期変動額合計	279	△191
当期末残高	963	772
純資産合計		
前期末残高	3,704,171	2,041,615
当期変動額		
剰余金の配当	△30,812	—
当期純損失（△）	△1,487,620	△125,380
自己株式の取得	—	△306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144,123	△132,595
当期変動額合計	△1,662,556	△258,282
当期末残高	2,041,615	1,783,333

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,201,215	△99,271
減価償却費	395,536	313,570
減損損失	465,716	32,114
引当金の増減額 (△は減少)	△44,481	△59,488
受取利息及び受取配当金	△19,659	△18,235
支払利息	106,905	122,145
固定資産除却損	170,956	58,983
投資有価証券評価損益 (△は益)	91,823	21,607
売上債権の増減額 (△は増加)	444,650	266,001
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△681,732	635,482
その他の資産の増減額 (△は増加)	26,445	△20,418
仕入債務の増減額 (△は減少)	△696,999	△84,638
その他の負債の増減額 (△は減少)	△144,245	△18,745
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,654	85,259
その他	△24,364	△19,384
小計	△1,096,007	1,214,979
利息及び配当金の受取額	19,659	18,235
利息の支払額	△109,530	△127,212
法人税等の支払額	△34,320	△20,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,220,199	1,085,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△21,256	△8,738
有形固定資産の取得による支出	△366,895	△116,433
有形固定資産の売却による収入	—	114
差入保証金の回収による収入	66,000	—
固定資産の除却による支出	△91,120	△33,468
出資金の回収による収入	200	—
貸付けによる支出	△4,000	△4,630
貸付金の回収による収入	4,521	4,498
定期預金の増減額 (△は増加)	△317	△2,047
その他	986	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,882	△160,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,600,000	△473,831
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△320,497	△372,056
社債の償還による支出	△80,000	△80,000
配当金の支払額	△31,170	△147
その他	—	△1,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,368,332	△527,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△263,749	397,056
現金及び現金同等物の期首残高	1,090,528	826,778
現金及び現金同等物の期末残高	826,778	1,223,835

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項は、ありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項は、ありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社7社は、全て連結されております。	子会社7社は、全て連結されております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。なお、(株)前日光都賀牧場については、12月決算を3月決算に変更しております。	連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法 ただし、肥育牛については、個別法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 ただし、肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、当該変更による損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が24,093千円それぞれ増加しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が14,964千円それぞれ増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を見直し、機械装置の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益及び経常利益が8,000千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失が8,000千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産の除却による支出」(前連結会計年度9,144千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,336,468千円、138,076千円、257,886千円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」(前連結会計年度9,735千円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務	1 担保資産及び担保付債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物及び構築物 1,527,088千円	建物及び構築物 1,269,751千円
機械装置及び運搬具 58,194	機械装置及び運搬具 49,327
土地 2,148,010	土地 2,115,995
投資有価証券 208,240	投資有価証券 156,305
計 3,941,533	計 3,591,378
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
建物及び構築物 643,064千円	建物及び構築物 471,493千円
機械装置及び運搬具 58,194	機械装置及び運搬具 49,327
土地 124,121	土地 124,121
計 825,379	計 644,941
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 2,950,056千円	短期借入金 2,821,858千円
長期借入金 1,790,276	未払金 36,674
長期未払金 440,000	長期借入金 1,517,418
計 5,180,332	長期未払金 403,326
上記のうち工場財団分	計 4,779,276
短期借入金 1,450,000千円	上記のうち工場財団分
	短期借入金 1,320,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																			
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,788千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,486,142</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,026</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">644,339</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">111,281</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">109,191</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,195</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">34,194千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">13,996</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,190</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">150,476千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19,583</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">895</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,956</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県仙台市</td><td>遊休資産</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>栃木県栃木市</td><td>工場</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>栃木県都賀町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>栃木県宇都宮市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>当該遊休資産等については、工場閉鎖及び継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(465,716千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物396,576千円、機械装置及び運搬具33,349千円、土地1,350千円及び工具器具備品等34,440千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p> <p>5 特別損失のその他の主なものは、機械等移設費用32,916千円及び特別退職加算金等15,209千円であります。</p>	貸倒引当金繰入額	7,788千円	給料手当	1,486,142	賞与引当金繰入額	49,026	販売手数料	644,339	退職給付費用	111,281	減価償却費	109,191	役員退職慰労引当金繰入額	12,195	一般管理費	34,194千円	当期製造費用	13,996	計	48,190	建物及び構築物	150,476千円	機械装置及び運搬具	19,583	その他	895	計	170,956	場所	用途	種類	宮城県仙台市	遊休資産	建物等	栃木県栃木市	工場	建物等	栃木県都賀町	遊休資産	土地	栃木県宇都宮市	遊休資産	土地	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,603千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,403,760</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,208</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">576,673</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">115,890</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">82,595</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,325</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">34,395千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">24,601</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,996</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">53,913千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,872</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,196</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,983</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県仙台市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>栃木県栃木市</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td></tr> <tr><td>栃木県宇都宮市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,114千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地32,015千円及び電話加入権98千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p> <p>5 特別損失のその他の主なものは、機械等移設費用3,143千円であります。</p>	貸倒引当金繰入額	3,603千円	給料手当	1,403,760	賞与引当金繰入額	53,208	販売手数料	576,673	退職給付費用	115,890	減価償却費	82,595	役員退職慰労引当金繰入額	11,325	一般管理費	34,395千円	当期製造費用	24,601	計	58,996	建物及び構築物	53,913千円	機械装置及び運搬具	3,872	その他	1,196	計	58,983	場所	用途	種類	宮城県仙台市	遊休資産	土地	栃木県栃木市	遊休資産	電話加入権	栃木県宇都宮市	遊休資産	土地
貸倒引当金繰入額	7,788千円																																																																																			
給料手当	1,486,142																																																																																			
賞与引当金繰入額	49,026																																																																																			
販売手数料	644,339																																																																																			
退職給付費用	111,281																																																																																			
減価償却費	109,191																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	12,195																																																																																			
一般管理費	34,194千円																																																																																			
当期製造費用	13,996																																																																																			
計	48,190																																																																																			
建物及び構築物	150,476千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	19,583																																																																																			
その他	895																																																																																			
計	170,956																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																		
宮城県仙台市	遊休資産	建物等																																																																																		
栃木県栃木市	工場	建物等																																																																																		
栃木県都賀町	遊休資産	土地																																																																																		
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地																																																																																		
貸倒引当金繰入額	3,603千円																																																																																			
給料手当	1,403,760																																																																																			
賞与引当金繰入額	53,208																																																																																			
販売手数料	576,673																																																																																			
退職給付費用	115,890																																																																																			
減価償却費	82,595																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	11,325																																																																																			
一般管理費	34,395千円																																																																																			
当期製造費用	24,601																																																																																			
計	58,996																																																																																			
建物及び構築物	53,913千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	3,872																																																																																			
その他	1,196																																																																																			
計	58,983																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																		
宮城県仙台市	遊休資産	土地																																																																																		
栃木県栃木市	遊休資産	電話加入権																																																																																		
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000	—	—	10,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	239,238	—	—	239,238

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,541	2.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	10,270	1.0	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項は、ありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000	—	—	10,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	239,238	795	—	240,033

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加 795株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項は、ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項は、ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">956,343千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△129,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826,778</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	956,343千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△129,564	現金及び現金同等物の期末残高	826,778	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,355,447千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△131,612</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,223,835</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,355,447千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△131,612	現金及び現金同等物の期末残高	1,223,835
現金及び預金勘定	956,343千円												
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△129,564												
現金及び現金同等物の期末残高	826,778												
現金及び預金勘定	1,355,447千円												
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△131,612												
現金及び現金同等物の期末残高	1,223,835												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,864,806</td> <td style="text-align: right;">119,584</td> <td style="text-align: right;">1,984,390</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">824,341</td> <td style="text-align: right;">82,705</td> <td style="text-align: right;">907,047</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,040,464</td> <td style="text-align: right;">36,878</td> <td style="text-align: right;">1,077,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">322,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">788,328</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,111,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">339,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306,033</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額)とする定額法によっております。 リース料総額とリース物件の取得価額相当額(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額控除後の金額)との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額控除後の金額)との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具	その他	計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,864,806	119,584	1,984,390	減価償却累計額相当額	824,341	82,705	907,047	期末残高相当額	1,040,464	36,878	1,077,343	1年以内	322,706千円	1年超	788,328	計	1,111,035	支払リース料	339,087千円	減価償却費相当額	306,033	支払利息相当額	34,462	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,661,294</td> <td style="text-align: right;">50,986</td> <td style="text-align: right;">1,712,281</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">927,147</td> <td style="text-align: right;">30,465</td> <td style="text-align: right;">957,613</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">734,147</td> <td style="text-align: right;">20,521</td> <td style="text-align: right;">754,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">269,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">512,678</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">782,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">346,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">313,576</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28,862</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、食肉加工品製造事業における生産設備(機械及び装置)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却費の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,668</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,476</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他	計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,661,294	50,986	1,712,281	減価償却累計額相当額	927,147	30,465	957,613	期末残高相当額	734,147	20,521	754,668	1年以内	269,966千円	1年超	512,678	計	782,645	支払リース料	346,020千円	減価償却費相当額	313,576	支払利息相当額	28,862	1年以内	15,808千円	1年超	20,668	計	36,476
	機械装置 及び運搬具	その他	計																																																																				
	千円	千円	千円																																																																				
取得価額相当額	1,864,806	119,584	1,984,390																																																																				
減価償却累計額相当額	824,341	82,705	907,047																																																																				
期末残高相当額	1,040,464	36,878	1,077,343																																																																				
1年以内	322,706千円																																																																						
1年超	788,328																																																																						
計	1,111,035																																																																						
支払リース料	339,087千円																																																																						
減価償却費相当額	306,033																																																																						
支払利息相当額	34,462																																																																						
	機械装置 及び運搬具	その他	計																																																																				
	千円	千円	千円																																																																				
取得価額相当額	1,661,294	50,986	1,712,281																																																																				
減価償却累計額相当額	927,147	30,465	957,613																																																																				
期末残高相当額	734,147	20,521	754,668																																																																				
1年以内	269,966千円																																																																						
1年超	512,678																																																																						
計	782,645																																																																						
支払リース料	346,020千円																																																																						
減価償却費相当額	313,576																																																																						
支払利息相当額	28,862																																																																						
1年以内	15,808千円																																																																						
1年超	20,668																																																																						
計	36,476																																																																						
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,605</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">51,383</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	23,778千円	1年超	27,605	計	51,383	<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,668</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,476</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,808千円	1年超	20,668	計	36,476																																																										
1年以内	23,778千円																																																																						
1年超	27,605																																																																						
計	51,383																																																																						
1年以内	15,808千円																																																																						
1年超	20,668																																																																						
計	36,476																																																																						

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県栃木市	30,000	損害保険代理業	直接 18.6	兼任 1人	損害保険契約	損害保険料の支払	45,820	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	瀧澤太郎	—	—	当社代表取締役社長	直接 14.7	—	土地の売買	直売所駐車場用地(注)1	15,900	—	—
						—	土地の賃貸	土地の賃貸(注)2	2,933	—	—
主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有する会社	栃木冷暖工業(株)	栃木県栃木市	10,000	管工事業	当社の主要株主の近親者が議決権の97.9%を所有する会社	—	冷暖房工事等の発注	冷暖房設備等の購入(注)3	32,034	未払金	556
								冷蔵庫保管料支払(注)4	9,360	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 土地の売買額については、不動産鑑定評価額によっております。
- 2 土地の賃借料については、近隣の地代を参考にした価格によっております。
- 3 発注については、当社工場の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。
- 4 冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代理業	(被所有)直接18.5	損害保険契約	損害保険料の支払	36,197	—	—

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) の近親者が議決権の過半数を所有する会社	栃木冷暖工業(株)	栃木県 栃木市	10,000	管工事業	当社の主要株主の近親者が議決権の97.9%を所有する会社	冷暖房工事等の発注	冷暖房設備等の購入(注)2.①	6,661	未払金	256
							冷蔵庫保管料支払(注)2.②	8,400	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
① 発注については、当社工場の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。
② 冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代理業	(被所有)直接18.5	損害保険契約	損害保険料の支払	7,696	—	—

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) の近親者が議決権の過半数を所有する会社	栃木冷暖工業(株)	栃木県 栃木市	10,000	管工事業	当社の主要株主の近親者が議決権の97.9%を所有する会社	冷暖房工事等の発注	冷暖房設備等の購入(注)2.①	11,599	未払金	3
							冷蔵庫保管料支払(注)2.②	960	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
① 発注については、連結子会社の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。
② 冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,816千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">39,894</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">846,946</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">271,173</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29,484</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,602</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">74,848</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">192,352</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,470,119</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,278,383</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,735</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">52,531</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">138,768</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	3,816千円	賞与引当金	39,894	繰越欠損金	846,946	退職給付引当金	271,173	役員退職慰労引当金	29,484	貸倒引当金	11,602	その他有価証券評価差額金	74,848	その他	192,352	計	1,470,119	評価性引当額	△1,278,383	繰延税金資産計	191,735	繰延税金負債		貸倒引当金	435	その他有価証券評価差額金	52,531	繰延税金資産の純額	138,768	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,480千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">36,472</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">834,829</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">265,324</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,674</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,484</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">96,352</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">118,998</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,618</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,240,189</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,428</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,917</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">133,242</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	3,480千円	賞与引当金	36,472	繰越欠損金	834,829	退職給付引当金	265,324	役員退職慰労引当金	31,674	貸倒引当金	9,484	その他有価証券評価差額金	96,352	その他	118,998	計	1,396,618	評価性引当額	△1,240,189	繰延税金資産計	156,428	繰延税金負債		貸倒引当金	268	その他有価証券評価差額金	22,917	繰延税金資産の純額	133,242
繰延税金資産																																																																	
未払事業税	3,816千円																																																																
賞与引当金	39,894																																																																
繰越欠損金	846,946																																																																
退職給付引当金	271,173																																																																
役員退職慰労引当金	29,484																																																																
貸倒引当金	11,602																																																																
その他有価証券評価差額金	74,848																																																																
その他	192,352																																																																
計	1,470,119																																																																
評価性引当額	△1,278,383																																																																
繰延税金資産計	191,735																																																																
繰延税金負債																																																																	
貸倒引当金	435																																																																
その他有価証券評価差額金	52,531																																																																
繰延税金資産の純額	138,768																																																																
繰延税金資産																																																																	
未払事業税	3,480千円																																																																
賞与引当金	36,472																																																																
繰越欠損金	834,829																																																																
退職給付引当金	265,324																																																																
役員退職慰労引当金	31,674																																																																
貸倒引当金	9,484																																																																
その他有価証券評価差額金	96,352																																																																
その他	118,998																																																																
計	1,396,618																																																																
評価性引当額	△1,240,189																																																																
繰延税金資産計	156,428																																																																
繰延税金負債																																																																	
貸倒引当金	268																																																																
その他有価証券評価差額金	22,917																																																																
繰延税金資産の純額	133,242																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価があるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	253,336	393,830	140,493
小計	253,336	393,830	140,493
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	608,913	422,953	△185,959
小計	608,913	422,953	△185,959
合計	862,249	816,784	△45,465

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	101,930
合計	101,930

(注) その他有価証券で時価のある株式について84,607千円、時価評価されていない株式について7,216千円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のある株式は当連結会計年度末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	148,932	211,328	62,395
小計	148,932	211,328	62,395
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	701,084	461,092	△239,992
小計	701,084	461,092	△239,992
合計	850,017	672,420	△177,597

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	101,292
合計	101,292

(注) その他有価証券で時価のある株式について20,969千円、時価評価されていない株式について638千円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のある株式は当連結会計年度末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">36,296,538千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">44,637,220</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△8,340,681</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成19年3月31日現在) 8.3%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,449,540千円、繰越不足金3,223,525千円及び当年度剰余金332,383千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金39,658千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,068,895千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△20,512</td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△93,472</td> </tr> <tr> <td>④ 年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>△282,425</u></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>672,485</u></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	36,296,538千円	年金財政計算上の給付債務の額	44,637,220	差引額	<u>△8,340,681</u>	① 退職給付債務	1,068,895千円	② 未認識数理計算上の差異	△20,512	③ 会計基準変更時差異の未処理額	△93,472	④ 年金資産	<u>△282,425</u>	⑤ 退職給付引当金	<u>672,485</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">30,477,472千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">46,333,360</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△15,855,887</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成20年3月31日現在) 8.5%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,123,131千円、繰越不足金2,891,141千円及び当年度不足金7,841,614千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金36,780千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,029,350千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△91,825</td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△46,731</td> </tr> <tr> <td>④ 年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>△233,113</u></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>657,680</u></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	30,477,472千円	年金財政計算上の給付債務の額	46,333,360	差引額	<u>△15,855,887</u>	① 退職給付債務	1,029,350千円	② 未認識数理計算上の差異	△91,825	③ 会計基準変更時差異の未処理額	△46,731	④ 年金資産	<u>△233,113</u>	⑤ 退職給付引当金	<u>657,680</u>
年金資産の額	36,296,538千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	44,637,220																																
差引額	<u>△8,340,681</u>																																
① 退職給付債務	1,068,895千円																																
② 未認識数理計算上の差異	△20,512																																
③ 会計基準変更時差異の未処理額	△93,472																																
④ 年金資産	<u>△282,425</u>																																
⑤ 退職給付引当金	<u>672,485</u>																																
年金資産の額	30,477,472千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	46,333,360																																
差引額	<u>△15,855,887</u>																																
① 退職給付債務	1,029,350千円																																
② 未認識数理計算上の差異	△91,825																																
③ 会計基準変更時差異の未処理額	△46,731																																
④ 年金資産	<u>△233,113</u>																																
⑤ 退職給付引当金	<u>657,680</u>																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">185,469千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,457</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6,268</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△72</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,741</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>248,327</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。 2 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に対する要拠出額124,210千円(従業員拠出額控除後)は、「①勤務費用」に計上しております。 3 上記退職給付費用以外に、工場閉鎖に伴う割増退職金4,812千円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 勤務費用	185,469千円	② 利息費用	22,457	③ 期待運用収益	△6,268	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△72	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	46,741	⑥ 退職給付費用	<u>248,327</u>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180,019千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,888</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,569</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,620</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,740</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>245,698</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。 2 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に対する要拠出額119,896千円(従業員拠出額控除後)は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 勤務費用	180,019千円	② 利息費用	20,888	③ 期待運用収益	△5,569	④ 数理計算上の差異の費用処理額	3,620	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	46,740	⑥ 退職給付費用	<u>245,698</u>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年
① 勤務費用	185,469千円																																												
② 利息費用	22,457																																												
③ 期待運用収益	△6,268																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△72																																												
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	46,741																																												
⑥ 退職給付費用	<u>248,327</u>																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
② 割引率	2.0%																																												
③ 期待運用収益率	2.0%																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																												
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																												
① 勤務費用	180,019千円																																												
② 利息費用	20,888																																												
③ 期待運用収益	△5,569																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	3,620																																												
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	46,740																																												
⑥ 退職給付費用	<u>245,698</u>																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
② 割引率	2.0%																																												
③ 期待運用収益率	2.0%																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																												
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項は、ありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項は、ありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項は、ありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	198円69銭	1株当たり純資産額	173円57銭
1株当たり当期純損失	144円84銭	1株当たり当期純損失	12円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため及び当期純損失計上のため、記載しておりません。		同左	

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	2,041,615	1,783,333
普通株式に係る純資産額（千円）	2,040,652	1,782,561
差額の主な内訳 少数株主持分（千円）	963	772
普通株式の発行済株式数（千株）	10,510	10,510
普通株式の自己株式数（千株）	239	240
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	10,270	10,269

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
連結損益計算書上の当期純損失（千円）	1,487,620	125,380
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	1,487,620	125,380
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,270	10,270

（重要な後発事象）

該当事項は、ありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,211	1,126,709
受取手形	41,589	35,388
売掛金	2,711,024	2,512,235
商品	1,274,645	—
製品	906,409	—
商品及び製品	—	1,474,658
原材料	217,613	—
仕掛品	138,076	145,177
貯蔵品	4,129	—
原材料及び貯蔵品	—	341,620
前払費用	20,441	23,171
短期貸付金	1,114	1,990
関係会社短期貸付金	95,000	80,000
未収入金	9,140	3,349
繰延税金資産	121,200	118,776
その他	5,704	4,989
貸倒引当金	△8,002	△3,949
流動資産合計	6,274,298	5,864,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,435,348	4,263,915
減価償却累計額	△3,558,324	△2,580,207
建物(純額)	1,877,023	1,683,707
構築物	590,164	446,821
減価償却累計額	△445,165	△321,801
構築物(純額)	144,999	125,019
機械及び装置	1,883,137	1,441,256
減価償却累計額	△1,548,351	△1,170,990
機械及び装置(純額)	334,786	270,266
車両運搬具	12,646	9,168
減価償却累計額	△12,016	△8,688
車両運搬具(純額)	629	479
工具、器具及び備品	188,581	174,810
減価償却累計額	△120,034	△115,036
工具、器具及び備品(純額)	68,547	59,773
土地	2,489,204	2,457,824
リース資産	—	12,240
減価償却累計額	—	△1,156
リース資産(純額)	—	11,083
建設仮勘定	4,235	8,827
有形固定資産合計	4,919,426	4,616,981

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	10,038	9,939
その他	360	1,301
無形固定資産合計	10,399	11,240
投資その他の資産		
投資有価証券	913,502	766,387
関係会社株式	181,193	181,193
出資金	43,470	43,470
関係会社長期貸付金	116,000	133,000
破産更生債権等	27,210	11,826
差入保証金	85,678	80,809
保険積立金	45,491	48,797
会員権	8,835	8,835
長期前払費用	4,629	2,764
その他	6,795	5,996
貸倒引当金	△158,634	△157,588
投資その他の資産合計	1,274,171	1,125,492
固定資産合計	6,203,997	5,753,714
資産合計	12,478,296	11,617,831
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,124,477	2,108,311
短期借入金	4,300,000	3,836,169
1年内返済予定の長期借入金	277,860	445,522
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
リース債務	—	2,133
未払金	512,385	400,448
未払法人税等	23,273	23,132
未払消費税等	15,046	104,737
未払費用	171,335	153,425
預り金	8,594	9,865
賞与引当金	82,100	78,500
その他	32,432	9,142
流動負債合計	7,627,504	7,211,386
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	1,810,276	1,673,754
リース債務	—	9,643
長期未払金	440,000	403,326
退職給付引当金	651,953	638,027
役員退職慰労引当金	69,872	75,129
その他	1,401	20,861
固定負債合計	3,013,503	2,820,742
負債合計	10,641,008	10,032,128

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金	765,800	765,800
その他資本剰余金	58,764	38,245
資本剰余金合計	824,564	804,045
利益剰余金		
利益準備金	152,692	—
その他利益剰余金		
配当平均積立金	37,000	—
別途積立金	1,260,000	—
繰越利益剰余金	△1,470,211	△118,620
利益剰余金合計	△20,518	△118,620
自己株式	△3,571	△3,877
株主資本合計	1,880,974	1,762,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43,686	△176,344
評価・換算差額等合計	△43,686	△176,344
純資産合計	1,837,288	1,585,702
負債純資産合計	12,478,296	11,617,831

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	30,362,102	28,276,027
売上原価		
商品期首たな卸高	686,818	1,274,645
製品期首たな卸高	763,911	906,409
当期製品製造原価	20,579,890	18,133,010
当期商品仕入高	6,083,513	5,033,317
合計	28,114,135	25,347,382
商品期末たな卸高	1,274,645	823,265
製品期末たな卸高	906,409	651,392
売上原価合計	25,933,080	23,872,724
売上総利益	4,429,022	4,403,302
販売費及び一般管理費	4,762,636	4,308,147
営業利益又は営業損失(△)	△333,614	95,154
営業外収益		
受取利息	5,994	6,410
受取配当金	19,517	16,247
補助金収入	9,557	8,105
受取手数料	15,560	14,491
受取保険金	9,614	8,325
その他	20,116	26,070
営業外収益合計	80,361	79,651
営業外費用		
支払利息	102,144	118,211
過年度退職給付費用	46,741	46,740
その他	1,550	810
営業外費用合計	150,435	165,761
経常利益又は経常損失(△)	△403,689	9,044
特別利益		
貸倒引当金戻入額	264	6,930
過年度損益修正益	—	5,945
その他	—	231
特別利益合計	264	13,107
特別損失		
固定資産除却損	167,806	58,676
減損損失	464,363	31,479
投資有価証券評価損	87,757	21,607
貸倒引当金繰入額	38,581	7,000
その他	58,614	3,143
特別損失合計	817,124	121,906
税引前当期純損失(△)	△1,220,548	△99,754
法人税、住民税及び事業税	19,745	19,441
過年度法人税等戻入額	—	△2,999
法人税等調整額	270,802	2,424
法人税等合計	290,547	18,866
当期純損失(△)	△1,511,096	△118,620

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,080,500	1,080,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	765,800	765,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	765,800	765,800
その他資本剰余金		
前期末残高	58,764	58,764
当期変動額		
欠損填補	—	△20,518
当期変動額合計	—	△20,518
当期末残高	58,764	38,245
資本剰余金合計		
前期末残高	824,564	824,564
当期変動額		
欠損填補	—	△20,518
当期変動額合計	—	△20,518
当期末残高	824,564	804,045
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	152,692	152,692
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△152,692
当期変動額合計	—	△152,692
当期末残高	152,692	—
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	57,000	37,000
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	△20,000	△37,000
当期変動額合計	△20,000	△37,000
当期末残高	37,000	—
別途積立金		
前期末残高	1,460,000	1,260,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△200,000	△1,260,000
当期変動額合計	△200,000	△1,260,000
当期末残高	1,260,000	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△148,302	△1,470,211
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	152,692
配当平均積立金の取崩	20,000	37,000
別途積立金の取崩	200,000	1,260,000
剰余金の配当	△30,812	—
欠損填補	—	20,518
当期純損失(△)	△1,511,096	△118,620
当期変動額合計	△1,321,908	1,351,590
当期末残高	△1,470,211	△118,620
利益剰余金合計		
前期末残高	1,521,390	△20,518
当期変動額		
剰余金の配当	△30,812	—
欠損填補	—	20,518
当期純損失(△)	△1,511,096	△118,620
当期変動額合計	△1,541,908	△98,102
当期末残高	△20,518	△118,620
自己株式		
前期末残高	△3,571	△3,571
当期変動額		
自己株式の取得	—	△306
当期変動額合計	—	△306
当期末残高	△3,571	△3,877
株主資本合計		
前期末残高	3,422,882	1,880,974
当期変動額		
剰余金の配当	△30,812	—
当期純損失(△)	△1,511,096	△118,620
自己株式の取得	—	△306
当期変動額合計	△1,541,908	△118,926
当期末残高	1,880,974	1,762,047

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	101,505	△43,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△145,192	△132,658
当期変動額合計	△145,192	△132,658
当期末残高	△43,686	△176,344
評価・換算差額等合計		
前期末残高	101,505	△43,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△145,192	△132,658
当期変動額合計	△145,192	△132,658
当期末残高	△43,686	△176,344
純資産合計		
前期末残高	3,524,388	1,837,288
当期変動額		
剰余金の配当	△30,812	—
当期純損失(△)	△1,511,096	△118,620
自己株式の取得	—	△306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△145,192	△132,658
当期変動額合計	△1,687,100	△251,585
当期末残高	1,837,288	1,585,702

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項は、ありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項は、ありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 ただし、肥育牛については、個別法による原価法	製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 ただし、肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、当該変更による損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～47年 機械及び装置 9年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～47年 機械及び装置 10年～15年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が23,889千円それぞれ増加しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が14,182千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社の機械及び装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を9年～15年としておりましたが、当事業年度より10年～15年に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益が7,878千円それぞれ増加し、税引前当期純損失が7,878千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 次の固定資産は、下記の借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">641,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">58,194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">124,121</td> </tr> </table> <p>(2) 土地 1,888,730</p> <p>(3) 建物 884,024</p> <p>(4) 投資有価証券 208,240</p> <hr/> <p>計 3,806,374</p> <p>長期借入金 1,790,276千円</p> <p>1年以内返済長期借入金 267,860</p> <p>短期借入金 2,550,000</p> <p>長期未払金 440,000</p> <hr/> <p>計 5,048,136</p> <p>上記のうち、長期借入金2,058,136千円、短期借入金1,100,000千円及び長期未払金440,000千円については(2)、(3)及び(4)の資産が担保として供されております。</p> <p>上記のうち工場財団分 1,450,000千円</p>	建物	641,351千円	構築物	1,712	機械及び装置	58,194	土地	124,121	<p>1 次の固定資産は、下記の借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">470,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">49,327</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">124,121</td> </tr> </table> <p>(2) 土地 1,857,350</p> <p>(3) 建物 798,258</p> <p>(4) 投資有価証券 156,305</p> <hr/> <p>計 3,456,855</p> <p>長期借入金 1,517,418千円</p> <p>1年以内返済長期借入金 272,858</p> <p>短期借入金 2,420,000</p> <p>未払金 36,674</p> <p>長期未払金 403,326</p> <hr/> <p>計 4,650,276</p> <p>上記のうち、長期借入金1,790,276千円、短期借入金1,100,000千円及び長期未払金440,000千円については(2)、(3)及び(4)の資産が担保として供されております。</p> <p>上記のうち工場財団分 1,320,000千円</p>	建物	470,083千円	構築物	1,409	機械及び装置	49,327	土地	124,121
建物	641,351千円																
構築物	1,712																
機械及び装置	58,194																
土地	124,121																
建物	470,083千円																
構築物	1,409																
機械及び装置	49,327																
土地	124,121																
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">55,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">36,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">49,767</td> </tr> </table>	売掛金	55,393千円	未収入金	4,712	買掛金	36,338	未払金	49,767	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,677</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">26,683</td> </tr> </table>	売掛金	43,083千円	未収入金	2,469	買掛金	37,677	未払金	26,683
売掛金	55,393千円																
未収入金	4,712																
買掛金	36,338																
未払金	49,767																
売掛金	43,083千円																
未収入金	2,469																
買掛金	37,677																
未払金	26,683																
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)テルマンフーズ</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)泉川運輸</td> <td style="text-align: right;">2,566</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールドフードサービス</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)菖蒲フーズ</td> <td style="text-align: right;">82,196</td> </tr> </table>	(株)テルマンフーズ	30,000千円	(株)泉川運輸	2,566	(株)ワールドフードサービス	10,000	(株)菖蒲フーズ	82,196	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)テルマンフーズ</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)泉川運輸</td> <td style="text-align: right;">2,417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)菖蒲フーズ</td> <td style="text-align: right;">79,000</td> </tr> </table>	(株)テルマンフーズ	30,000千円	(株)泉川運輸	2,417	(株)菖蒲フーズ	79,000		
(株)テルマンフーズ	30,000千円																
(株)泉川運輸	2,566																
(株)ワールドフードサービス	10,000																
(株)菖蒲フーズ	82,196																
(株)テルマンフーズ	30,000千円																
(株)泉川運輸	2,417																
(株)菖蒲フーズ	79,000																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">615,227千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">338,706</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">93,479</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">606,664</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,184</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">2,651</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,009,827</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,700</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,653</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">95,886</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">95,282</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">33,943千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">13,996</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,939</td></tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記 営業外収益の各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">4,506千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> <tr><td>受入手数料</td><td style="text-align: right;">11,655</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,030</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,192</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">146,322千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">19,435</td></tr> <tr><td>工具器具備品等</td><td style="text-align: right;">2,049</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,806</td></tr> </table>	支払運賃	615,227千円	運送費	338,706	広告宣伝費	93,479	販売手数料	606,664	貸倒引当金繰入額	7,184	貸倒損失	2,651	給料手当	1,009,827	賞与引当金繰入額	32,700	役員退職慰労引当金繰入額	11,653	退職給付費用	95,886	減価償却費	95,282	一般管理費	33,943千円	当期製造費用	13,996	計	47,939	受取利息	4,506千円	受取配当金	2,000	受入手数料	11,655	その他	4,030	計	22,192	建物	146,322千円	機械及び装置	19,435	工具器具備品等	2,049	計	167,806	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">585,316千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">304,692</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">52,747</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">545,612</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,280</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">973,830</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,400</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,527</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">99,029</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">69,694</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">34,212千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">24,601</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,813</td></tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記 営業外収益の各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">5,023千円</td></tr> <tr><td>受入手数料</td><td style="text-align: right;">10,970</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,044</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,037</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">53,081千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">578</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,812</td></tr> <tr><td>工具器具備品等</td><td style="text-align: right;">1,204</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,676</td></tr> </table>	支払運賃	585,316千円	運送費	304,692	広告宣伝費	52,747	販売手数料	545,612	貸倒引当金繰入額	3,280	給料手当	973,830	賞与引当金繰入額	41,400	役員退職慰労引当金繰入額	10,527	退職給付費用	99,029	減価償却費	69,694	一般管理費	34,212千円	当期製造費用	24,601	計	58,813	受取利息	5,023千円	受入手数料	10,970	その他	4,044	計	20,037	建物	53,081千円	構築物	578	機械及び装置	3,812	工具器具備品等	1,204	計	58,676
支払運賃	615,227千円																																																																																										
運送費	338,706																																																																																										
広告宣伝費	93,479																																																																																										
販売手数料	606,664																																																																																										
貸倒引当金繰入額	7,184																																																																																										
貸倒損失	2,651																																																																																										
給料手当	1,009,827																																																																																										
賞与引当金繰入額	32,700																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,653																																																																																										
退職給付費用	95,886																																																																																										
減価償却費	95,282																																																																																										
一般管理費	33,943千円																																																																																										
当期製造費用	13,996																																																																																										
計	47,939																																																																																										
受取利息	4,506千円																																																																																										
受取配当金	2,000																																																																																										
受入手数料	11,655																																																																																										
その他	4,030																																																																																										
計	22,192																																																																																										
建物	146,322千円																																																																																										
機械及び装置	19,435																																																																																										
工具器具備品等	2,049																																																																																										
計	167,806																																																																																										
支払運賃	585,316千円																																																																																										
運送費	304,692																																																																																										
広告宣伝費	52,747																																																																																										
販売手数料	545,612																																																																																										
貸倒引当金繰入額	3,280																																																																																										
給料手当	973,830																																																																																										
賞与引当金繰入額	41,400																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	10,527																																																																																										
退職給付費用	99,029																																																																																										
減価償却費	69,694																																																																																										
一般管理費	34,212千円																																																																																										
当期製造費用	24,601																																																																																										
計	58,813																																																																																										
受取利息	5,023千円																																																																																										
受入手数料	10,970																																																																																										
その他	4,044																																																																																										
計	20,037																																																																																										
建物	53,081千円																																																																																										
構築物	578																																																																																										
機械及び装置	3,812																																																																																										
工具器具備品等	1,204																																																																																										
計	58,676																																																																																										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																					
<p>5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>栃木県栃木市</td> <td>工場</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>栃木県都賀町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産等については、工場閉鎖及び継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(464,363千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物358,525千円、構築物38,050千円、機械及び装置33,227千円、土地79千円及び工具器具備品等34,481千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p> <p>6 特別損失のその他の主なものは、機械等移設費用32,916千円及び特別退職加算金等15,209千円であります。</p>	場所	用途	種類	宮城県仙台市	遊休資産	建物等	栃木県栃木市	工場	建物等	栃木県都賀町	遊休資産	土地	<p>5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県栃木市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産等については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(31,479千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地31,380千円、電話加入権98千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p> <p>6 _____</p>	場所	用途	種類	宮城県仙台市	遊休資産	土地	栃木県栃木市	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類																				
宮城県仙台市	遊休資産	建物等																				
栃木県栃木市	工場	建物等																				
栃木県都賀町	遊休資産	土地																				
場所	用途	種類																				
宮城県仙台市	遊休資産	土地																				
栃木県栃木市	遊休資産	電話加入権																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	239,238	—	—	239,238

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	239,238	795	—	240,033

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加 795株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品等</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,728,822</td> <td style="text-align: right;">170,563</td> <td style="text-align: right;">1,899,386</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">737,229</td> <td style="text-align: right;">109,987</td> <td style="text-align: right;">847,216</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">991,593</td> <td style="text-align: right;">60,576</td> <td style="text-align: right;">1,052,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">306,417千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">777,068</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,083,485</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">319,989千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">289,472</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32,249</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残存価額が見込まれる場合は見積残存価額）とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額（残存価額が見込まれる場合は見積残存価額控除後の金額）との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15,385千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,773</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">31,158</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	工具器具 備品等	計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,728,822	170,563	1,899,386	減価償却累計額相当額	737,229	109,987	847,216	期末残高相当額	991,593	60,576	1,052,170	1年以内		306,417千円		1年超		777,068		計		1,083,485		支払リース料		319,989千円		減価償却費相当額		289,472		支払利息相当額		32,249		1年以内		15,385千円		1年超		15,773		計		31,158		<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品等</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,530,458</td> <td style="text-align: right;">112,937</td> <td style="text-align: right;">1,643,395</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">819,538</td> <td style="text-align: right;">79,245</td> <td style="text-align: right;">898,783</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">710,920</td> <td style="text-align: right;">33,691</td> <td style="text-align: right;">744,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">260,934千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">510,456</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">771,391</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">329,113千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">299,013</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27,627</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、食肉加工品製造事業における生産設備（機械及び装置）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,305千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,467</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,773</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	工具器具 備品等	計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,530,458	112,937	1,643,395	減価償却累計額相当額	819,538	79,245	898,783	期末残高相当額	710,920	33,691	744,612	1年以内		260,934千円		1年超		510,456		計		771,391		支払リース料		329,113千円		減価償却費相当額		299,013		支払利息相当額		27,627		1年以内		8,305千円		1年超		7,467		計		15,773	
	機械及び 装置	工具器具 備品等	計																																																																																																														
	千円	千円	千円																																																																																																														
取得価額相当額	1,728,822	170,563	1,899,386																																																																																																														
減価償却累計額相当額	737,229	109,987	847,216																																																																																																														
期末残高相当額	991,593	60,576	1,052,170																																																																																																														
1年以内		306,417千円																																																																																																															
1年超		777,068																																																																																																															
計		1,083,485																																																																																																															
支払リース料		319,989千円																																																																																																															
減価償却費相当額		289,472																																																																																																															
支払利息相当額		32,249																																																																																																															
1年以内		15,385千円																																																																																																															
1年超		15,773																																																																																																															
計		31,158																																																																																																															
	機械及び 装置	工具器具 備品等	計																																																																																																														
	千円	千円	千円																																																																																																														
取得価額相当額	1,530,458	112,937	1,643,395																																																																																																														
減価償却累計額相当額	819,538	79,245	898,783																																																																																																														
期末残高相当額	710,920	33,691	744,612																																																																																																														
1年以内		260,934千円																																																																																																															
1年超		510,456																																																																																																															
計		771,391																																																																																																															
支払リース料		329,113千円																																																																																																															
減価償却費相当額		299,013																																																																																																															
支払利息相当額		27,627																																																																																																															
1年以内		8,305千円																																																																																																															
1年超		7,467																																																																																																															
計		15,773																																																																																																															

（有価証券関係）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 3,472千円</p> <p>賞与引当金 33,168</p> <p>繰越欠損金 778,308</p> <p>退職給付引当金 263,389</p> <p>役員退職慰労引当金 28,228</p> <p>貸倒引当金 65,966</p> <p>関係会社株式評価損 40,399</p> <p>その他有価証券評価差額金 74,122</p> <p>その他 134,164</p> <hr/> <p>計 1,421,221</p> <hr/> <p>評価性引当額 Δ1,247,489</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 173,731</p> <hr/> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 52,531</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 121,200</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 3,304千円</p> <p>賞与引当金 31,714</p> <p>繰越欠損金 766,527</p> <p>退職給付引当金 257,763</p> <p>役員退職慰労引当金 30,352</p> <p>貸倒引当金 63,869</p> <p>関係会社株式評価損 40,399</p> <p>その他有価証券評価差額金 95,841</p> <p>その他 64,678</p> <hr/> <p>計 1,354,449</p> <hr/> <p>評価性引当額 Δ1,212,755</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 141,693</p> <hr/> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 22,917</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 118,776</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項は、ありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項は、ありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	178円89銭	1株当たり純資産額	154円40銭
1株当たり当期純損失	147円13銭	1株当たり当期純損失	11円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため及び当期純損失計上のため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,837,288	1,585,702
普通株式に係る純資産額(千円)	1,837,288	1,585,702
普通株式の発行済株式数(千株)	10,510	10,510
普通株式の自己株式数(千株)	239	240
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,270	10,269

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	1,511,096	118,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,511,096	118,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,270	10,270

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 取締役候補者(平成21年6月26日付)

阿部 竹 男(現 執行役員 経営企画室長)

山 口 輝(現 管理本部長)

黛 隆(現 株式会社マルハニチロ畜産 常務取締役)

② 退任予定取締役(平成21年6月26日付)

川野 二 治(現 常務取締役) 顧問に就任予定

(2) その他

該当事項はありません。